

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282278	兵庫県	宍粟市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			83.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間直営で運営する	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	収益性が低く見込みがない。	2		35.5%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	収益性が低く見込みがない。	2		43.1%	46.9%
プール	3	2	66.7%	収益性が低く見込みがない。	1		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	3	3	100.0%		0		90.9%	87.8%
休業施設 (公会館、第一山の堂等)	1	1	100.0%		0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		65.6%	58.7%
産案情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	業務委託で対応する。	0		12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	12.6%	18.4%
博物館 (博物館、美術館、動物園)	4	1	25.0%	収益性が低く、見込みがない。	2	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	5	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
会館前、研修所等 (青少年の集いの場)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営する。	3	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	45.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		11.7%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年5月1日
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
類似団体	10.4%	25.4%
全国(市区町村分)	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
類似団体	28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	全国	
	自治体クラウド	単独クラウド
類似団体	25.4%	43.3%
全国	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
類似団体	92.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体